



ゆたかな私学教育の実現を求める 私学助成に関する請願書

衆議院議長様
参議院議長様

2024年 月 日

【請願の趣旨】

私立学校に在籍する児童生徒学生数の割合は、幼稚園では86.8%、高等学校では33.6%（約101万人）、専修学校では96.2%、短期大学では94.8%、大学では74.0%を占めています。このように私立学校は、公教育の中で重要な役割を果たしています。また、高等学校はすでに中学校卒業者のほぼ全て（約99%）が進学する教育機関となっています。

2010年度に創設された高等学校等就学支援金制度は、紆余曲折を経て、2020年度からは私立高校授業料実質無償化と銘打ち、年収590万円めやすまでの世帯に授業料全国平均額である39万6000円の就学支援金が支給されるようになりました。しかし、公立高校では年収910万円めやすまでの世帯に授業料年額にあたる11万8800円が支給され授業料実質無償化が実現しているのに対し、私立高校等については、全国平均との差額や20年度以降の授業料引き上げ、授業料以外の納付金の負担により、公私間格差は解消せず、授業料が実質無償化したとは到底言えません。また、一部の都道府県では、所得制限を撤廃するなど独自の授業料補助策を行うことで授業料無償化が実現したことも事実ですが、居住地によってその恩恵を受ける生徒とそうでない生徒が同じ教室内に混在するという不公平感は増し、混乱を招いています。

私学教育が果たす重要な役割に鑑み、私学助成の拡充と授業料等の無償化は国が責任をもって一元的にとりくむべき重要な施策です。

また、長引く円安により燃料や原材料の価格は高騰し、大幅な物価上昇が起きているため家計は大変厳しい状況に追い込まれ、人々の生活は困窮しつつあります。私立学校の経常経費も増加していますが、非常利業種である学校では授業料等への転嫁は難しいものがあります。私学に通う子どもや保護者の不安は日に日に加速しています。経験したことのない状況に直面している今こそ、前例にとられない柔軟な対応が必要です。

以上の趣旨により、ゆたかな私学教育の実現のため以下の請願をいたします。

【請願事項】

1. 私立学校に対する経常費補助金をはじめとする私立学校助成費を増額すること
2. 私立高等学校の授業料等の実質無償化を早期に達成すること
3. 高等教育の無償化を早期に達成すること

名	前	住	所
		都	道
		府	県
		都	道
		府	県
		都	道
		府	県
		都	道
		府	県

*国会請願書名です。住所は都道府県から番地まで正確にお書きいただかないと受理されず、せっかくの署名が活かされません。また、「同上」や「〃」などで省略はしないでください。どうかご理解のほどお願いします。

*鉛筆/シャープペンシルではなくボールペン等で自書（直筆）・フルネームで記入ください。

*署名は目的以外に使用することはありません。

（取扱団体）ゆたかな私学教育の実現を求める国民会議

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館6F 日本私立学校教職員組合気付

TEL 03-3262-2151